

階層別DX人材育成プログラム企画運營業務委託に係る公募型プロポーザル 質問への回答

	質問	回答
1	指定のメンターについて、1講座あたりの人数は何人でしょうか。	メンターの人数については、講座内容や受講企業数等を踏まえ、適切な人数を配置することを想定しています。
2	メンターは講座のなかでどのような役割を務めますでしょうか。	メンターは、講座において受講企業の検討を支援する役割を担うものとし、ワークショップや個別検討の場面において助言等を行うことを想定しています。
3	メンターは、講師および講座内容に関する事前打合せをどのように行うのか、ご教示ください。	講師とメンターとの事前打合せについては、講座の円滑な運営のため、受託者において適宜実施するものとします。
4	企画提案の段階で採用された講座内容は、そのまま実現させてもらえるのでしょうか。（提案後に、講座内容が大幅に修正される可能性はありますか。）	企画提案書の内容を基本として講座を実施することを想定していますが、契約締結後に発注者と受託者との協議により、事業の目的に沿った範囲で内容の調整を行う場合があります。
5	本事業に適した受講企業像（業種、規模、DXの取組状況等）がございましたらご教示ください。 また、仕様書4（1）～（3）に記載の各講座について、受講企業数はどの程度を想定されているかご教示ください。	本事業は、主としてDX未着手又は取組途上の県内企業を対象としていますが、特定の業種や規模は限定していません。 また、受講企業数については、別紙2「カリキュラム」に記載のとおり、各講座10社程度を想定しています。

6	<p>仕様書（１）及び（３）について、オンラインでの開催が必須となりますでしょうか。</p> <p>対面またはハイブリッド形式での実施を含めた提案は可能か、ご教示ください。</p>	<p>仕様書においては、経営層向け講座（オンライン）及びDX推進担当者向け講座（オンライン）として記載していますが、実施方法についてはオンライン形式に限定するものではありません。</p> <p>事業の目的達成に資するものであれば、対面又はハイブリッド形式による実施を含めた提案も可能です。</p>
7	<p>仕様書6（４）について、選定されたメンターの役割につきまして、講座への参加形態（受講企業と共に参加する形か、講義や指導を担う形か等）について、想定されている内容をご教示ください。</p>	<p>メンターは講師とは別に、受講企業の検討を支援する立場として参加することを想定しています。</p> <p>主にワークショップや個別検討の場面において助言を行うなど、受講企業の理解促進及び検討の深化を支援する役割を担うものとします。</p>
8	<p>受講者定員に関し、各講座における1社あたりの参加人数の想定をお伺いいたします。</p> <p>1社1名を想定されているのか、または複数名の参加を想定されているのか、ご教示願います。</p>	<p>1社あたりの参加人数については、特に制限は設けていませんが、講座の趣旨を踏まえ、経営層及びDX推進担当者がそれぞれ適切に参加できる体制を想定しています。</p>
9	<p>【別紙3 役割分担表】の「2. 運営」における「関係事業者等への連絡」および「関係事業者等対応」についてお伺いします。</p> <p>ここでいう関係事業者とは、具体的にどのような役割の方を想定されているか、ご教示いただけますでしょうか。</p>	<p>関係事業者とは、講座運営に関連して必要となる関係者（講師、メンター、関係団体等）を想定しています。</p>

10	対面講座の会場は貴県にてご準備いただく想定でしょうか。	会場については、仕様書に記載のとおり、会場使用料等は発注者において負担することとしており、基本的には発注者にて手配することを想定しています。 ただし、講座の実施にあたり適切な会場について、受託者から提案いただくことを妨げるものではありません。
11	研修機材、ネットワーク環境は貴県にてご準備いただく想定で問題ないでしょうか。	研修機材やネットワーク環境については、講座の実施方法や内容に応じて必要となるものを受託者において提案いただくことを想定しています。 その上で、具体的な役割分担については、契約締結後に発注者と受託者との協議により決定するものとします。
12	成果物の作成支援について、支援想定企業数を確認したく、この場合は、受講者定員：各講座10社程度×3講座＝合計30社程度に対して個別支援することを見込んでいますでしょうか。	受講企業数については、別紙2「カリキュラム」に記載のとおり、各講座10社程度を想定しています。 成果物の作成支援については、各講座の受講企業を対象に実施することを想定していますが、同一企業が複数の講座に参加することも想定されるため、支援対象企業数は必ずしも合計30社程度となるものではありません。
13	打合せはオンラインも含めて問題ないでしょうか。	打合せについては、オンライン形式での実施も可能です。